

社外取締役メッセージ

「インフラストラクチャー創造企業」としての
着実な技術力の向上によって、社会の持続的な
発展に貢献することを期待します。

社外取締役 新美 篤志

1971年4月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社) 入社
2000年6月	同取締役・元町工場長・堤工場長
2009年6月	同代表取締役副社長 株式会社ジェイテクト監査役
2013年6月	同代表取締役会長
2014年6月	株式会社名古屋証券取引所取締役(非常勤)(現在)
2015年3月	ヤマハ発動機株式会社取締役
2016年6月	当社社外取締役(現在)

■ 自身の役割について

私は、トヨタ自動車を始め製造業の経営に長く携わり、2016年に当社の社外取締役就任しました。当社でもこれまでの技術、生産、経営全般に関する知見と経験を活かし、経営方針や個別案件への客観的且つ積極的な提言を行うとともに、経営判断の妥当性や合理性を検証しています。

また、2024年6月より「親会社等との重要な取引等に関する特別委員会」の委員長を務めています。独立社外取締役の立場から、当社の少数株主の利益保護の観点で、親会社であるJR東海との取引が公正であるかを判断しています。

■ 当社の強みと課題について

社外取締役として日本車両の経営に携わる中で、当社の強みは確実な品質とそれを支える各部の現場の力であると考えています。各製作所を視察すると、社員が品質に拘り真摯に仕事に取り組む姿勢を心強く感じます。品質の向上は、当社が「インフラストラクチャー創造企業」として、今後も社会から必要とされるために最も重要な要素の1つです。全社員への品質教育の一層の充実など、品質第一の文化の定着を期待しています。

一方、当社の事業は受注産業であり、顧客の発注状況や売上の製品構成の変化が収益や利益の増減に影響を与えます。このため、「チャレンジ日車」などの改善活動により品質の向上とともに低コスト化や業務効率化を進めることが競争力の強化、利益の確保に極めて重要です。製造、間接を問わずあらゆる業務で改善を続け、ムダ取り、コスト削減、効率化を徹底することが必要です。

加えて、今後は持続可能な社会の実現に向け、社会ニーズに応える、省力化、省人化、省エネルギー化に資する製品の提供が求められます。当社の技術開発やデジタル化の推進は、そのような付加価値の高い製品を生み出す鍵であり、私

も取締役会や全社的な研究発表会などにおいて把握し、適宜提言を行っています。

各社員、各部門、前後工程が十分に連携のうえ、一体感をもってこれらの取り組みに挑戦して成果を挙げ、企業価値を高めることを期待しています。

■ 親会社との取引について

冒頭でも述べた通り、当社はJR東海を親会社に持つ上場子会社です。親会社は鉄道車両を始めとする各種製品を納品する主要顧客でもあることから、当社のガバナンスにおいては、常に少数株主との利益相反関係を注視する必要があります。

そのため、当社は「親会社等との重要な取引等に関する特別委員会」（以下「特別委員会」）を設置し、親会社との重要な個別案件の取締役会決議に先立ち、特別委員会においてその内容を審議し、結果を取締役に報告しています。

私は、特別委員会の委員長として、利益の確保見込みや取引条件の公正性など、少数株主の利益を阻害していないことを他の委員とともに確認しています。今後も特別委員会に求められる役割を適切に果たしていきます。

■ 日本車両に期待すること

私は、企業が持続的に成長するためには、一人ひとりの社員が現状に甘んずる事なく、全員が一丸となって問題を発見、解決し、改善を続けることが最も重要であると考えています。併せて従業員一人ひとりが自分の成長を実感出来ることが肝要です。日本車両でも、そのような前向きにチャレンジできる人材が増えていると感じます。社員が一体となって改善を進め、技術力を向上し、社会の要請に応える付加価値の高い製品の提供を通して社会の持続的発展に貢献し続けることを期待しています。

取締役会の実効性などガバナンスの機能を
高めるとともに、人的資本への投資やステーク
ホルダーへの情報発信の拡充に期待します。

社外取締役 加藤 倫子

1980年4月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会) 入会 旗法律事務所入所
1998年4月	名古屋弁護士会副会長
2001年4月	加藤総合法律事務所(現 加藤・上田総合法律事務所)開設
2005年4月	愛知県弁護士会研修委員会委員長
2007年4月	名古屋大学大学院法学研究科教授
2015年6月	当社社外監査役
2024年6月	同社外取締役(現在)

■ 自身の役割について

私は、2015年から当社の社外監査役を務めた後、2024年に社外取締役として就任しました。弁護士としての知見、経験や当社の社外監査役の経験をもとに、当社のガバナンスが適法、適正に機能しているかを検証し、必要に応じて提言を行っています。

また、社外取締役且つ初の女性取締役の視点をもって、人材の育成、女性活躍の推進、多様性の確保、企業価値向上のための情報発信など、非財務的な取り組みにも着目しています。

■ 取締役会の実効性向上に向けて

取締役会が実効性ありといえるためには、会議での議論が活発化し充実することが必要であり、そのための準備は重要です。日本車両では議案資料を予め共有し、必要に応じて事前説明を行います。

加えて、当社では毎年取締役会評価アンケートを実施し、取締役会の実効性を確認しつつ、回答をもとに修正が行われます。社外取締役の立場から、取締役会の運営や、実効性、独立性について回答・改善要望を行った結果、対応がなされ、議案資料の共有が早まるなどしました。

また、社外取締役・社外監査役は、重要な施策の勉強会、各製作所の視察、改善活動や技術開発の発表会などにも参加しています。当社の企業活動への理解を深め、取締役会での議論を充実させる重要な機会となっています。

さらに、社外取締役は監査役会との意見交換を定期的に行っています。私は当社の社外監査役であった時から参加しており、立場が変わっても、取締役の職務執行の監督と取締役会の実効性向上の両面から有意義であると考えています。

今後も取締役会の実効性を高めるための取り組みが継続することを期待します。

■ 当社の人的資本への投資について

先述の通り、小集団活動、デジタル化、技術開発など、全社的な改善や研究活動の発表会を聴講する機会があります。発想の豊かさや創意工夫の内容に感じ入るとともに若手社員や女性社員が自身の取り組みや成果を物怖じせず生き生きと発表する姿を見て、大変頼もしく思います。職場全体のたゆまぬ人材育成の取り組みがあつてこそこのことで、この継続が企業の競争力強化や持続的な成長に生きてくると期待しています。

女性活躍の推進も企業の発展にとって重要な課題です。当社の女性総合職は正社員の約3%でその多くは社歴が浅いことから、現在は管理職への登用や仕事と育児を両立しやすくする勤務制度への改正などに取り組んでいる状況ですが、引き続き採用人数やキャリア形成の拡充、両立支援制度の一層の充実を期待しています。

また、当社はサステナビリティの重要課題の1つに「働きがいのある職場づくり」を掲げています。当社では障がいを持った社員や外国籍の社員など、多様な人材に活躍の場を提供しています。社員一人ひとりの能力と社員の一体感を高めて、働きがいを向上させる取り組みをしています。「チャレンジ日車」を始め、そのような取り組みの拡充を期待しています。

■ 日本車両に期待すること

日本車両の製品は、社会の中で力強く働いています。社会基盤の維持発展に不可欠な製品というだけでなく、それを目にした、また利用した多くの方に愛され、信頼され、今後の活躍を期待されています。当社の企業価値をさらに高めるため、当社の製品はもちろん、それを生み出す高い技術力や今後の成長への取り組みなどを積極的に発信して、さらに応援団(ファン)を増やしていくことが重要と考えます。IR向けの施策や、メディア、SNSなどを今まで以上に活用して、ステークホルダーの皆様にも長く愛され、支援される企業となることを期待します。